資料３

災害時の備えについての調査結果について

2019 年台風 19 号接近に際して、神経難病で医療機器を使用している方・家族の状況を個別支援計画の情報をもとに確認を行った。今年度は、計画作成の状況や医療機器のバッテリー持続時間、発電機の状況についても現状把握を行いまとめた。

保健センター（保健所）は、災害時に要支援者の安否確認や療養支援を的確に行う必要があるため、平常時から患者、家族、支援者、医療機関（往診医などを含む）および関係機関との連携を図り、対象者の状況に応じた実効的な災害時支援の検討を進めていく。

【在宅難病療養患者のうち人工呼吸器を使用している方の状況】

１．難病患者のうち在宅で人工呼吸器を使用している方（５名）

	計	品川保健センター	大井保健センター	荏原保健センター
在宅人工呼吸器装着者	５名	３名	0	２名
５名の疾患名		筋萎縮性側索硬化症　２名 進行性筋ジストロフィー1 名	0	脊髄性筋委縮症　１名 後縦靭帯骨化症　１名

２．災害時個別支援計画の作成状況（５名中３名作成済み、２名作成中）

	品川（3）		大井（0）		荏原（2）	
	作成	作成中	作成	作成中	作成	作成中
在宅人工呼吸器装着者	２名	１名	0	0	１名	１名

３．医療機器バッテリー持続時間の状況

バッテリー持続時間	3 時間以内	6 時間以内	12 時間以内
	３名	１名	１名

４．発電機の備えの状況

発電機あり	発電機なし
2	3

・自宅に備えている（１名）

・居住団地の棟に非常用発電機あり、発災時の利用について自治会に了承を得ている（１名）

【災害時個別支援計画作成にあたっての課題】

・患者を支援している関係機関も多く、カンファレンスの開催や意見調整に時間を要するため、計画作成にかかる患者・家族への働きかけを医療機器導入時から意識し準備していく必要がある。

・支援機関によって患者への関与の度合いや頻度が違うため、病状が変化した等の理由により個別支援計画の変更が必要な時は、関係機関からも情報発信を行ってもらえるよう、区が中心となり情報の共有を含め連携をとっていく必要がある。

・避難所等における災害時の電源確保の方法について検討する必要がある。

・災害時における避難経路の確保（マンションのエレベーターが狭い、災害時にエレベーターが使えない等）について、検討しておく必要がある。